



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 大谷 彰一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	947	△46.2	△639	—	△648	—	△525	—
2020年3月期第3四半期	1,760	△13.0	△357	—	△366	—	△552	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △559百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △578百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△101.92	—
2020年3月期第3四半期	△107.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	1,890	1,128	59.7	219.00
2020年3月期	2,540	1,687	66.4	327.48

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,128百万円 2020年3月期 1,687百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	△33.6	△700	—	△710	—	△720	—	△139.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	5,154,580株	2020年3月期	5,154,580株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	542株	2020年3月期	542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	5,154,038株	2020年3月期3Q	5,154,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、2020年4月の新型コロナウイルスの感染拡大による「緊急事態宣言」の発出や各自治体による自粛要請以降減退をしておりましたが、第2四半期連結会計期間は回復傾向にありました。しかしながら、グローバル全体における経済活動へは引続き大きな影響を及ぼしており、世界経済の先行きは非常に不透明な状況となっております。

第3四半期連結会計期間以降の企業研修市場は、国内におきましては、前年と比較しても回復傾向にありましたが、海外では新型コロナウイルスの感染の拡大により、欧州での第2回、第3回のロックダウンの実施、アメリカでは第3波のピークを迎えるなどにより、大きな影響を受けております。

一方、オンラインでの研修ニーズが非常に高まり、研修コンテンツは同期型、非同期型のオンライン化への急速な変化を遂げております。グループ全体としても、この変化に対応する商品開発や提携を行っております。また、日本におけるiCTビジネスは、引続き比較的堅調に推移をいたしました。

日本及び海外での当第3四半期連結累計期間の開発、提携実績は下記となります。

#### 国内

- ・2020年10月に、オンラインでの実施に最適化した、集合研修では最も定評のある主力3コースの提供を開始しました。
- ・2020年2月にリリースし、市場評価が非常に高評価であった「価値創造リーダーシップカードゲーム」のオンライン版のリリース(2020年11月1日)等によりオンライン商品群での収益機会の拡大を図ってまいります。

#### 海外

- ・2020年11月コラボレーション・プラットフォームで業界最先端のアセスメントサービスを提供する Profiling Online社との戦略的提携を発表しました。
- ・2020年12月子会社のウィルソン・ラーニング アジアが、APACにおける大手IT研修会社Red Education社とオーストラリア、ニュージーランド市場での当社コンテンツの販売代理契約を結びました。

これらの商品リリースや販売提携により、ワールドワイドでオンライン研修の比重をさらに高めていく計画としております。

しかしながら、グローバル全体では、新型コロナウイルス第3波の感染者増による企業研修凍結、縮小の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間においては、グループ全体で減収になり、営業損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高9億4千7百万円(前年同期比46.2%減)、営業損失6億3千9百万円(前年同期は3億5千7百万円の営業損失)、経常損失6億4千8百万円(前年同期は3億6千6百万円の経常損失)となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は5億2千5百万円(前年同期は5億5千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (イ) 国内

日本では、企業のオンラインによる研修実施により、復調基調にありましたが、第1四半期連結累計期間における集合研修の延期や凍結が相次いだ影響で、売上高は前年同期を下回りました。また、グループ会社の売上が減少した影響で、ロイヤリティ収入も引続き減少しております。iCT分野は堅調に推移をいたしました。販売管理費については、オフィスの移転効果による家賃の減少やテレワーク化での交通費節減等により経費の節減に継続して努めました。

この結果、売上高5億2千3百万円(前年同期比34.9%減)、営業損失3億2千5百万円(前年同期は2億3百万円の営業損失)となりました。

#### (ロ) 北米

米国では、引続き新型コロナウイルスの感染拡大が顕著であり、当第3四半期連結会計期間に感染者数はピークを迎えており、企業研修市場に大きな影響を与えました。米国子会社の売上高にも影響が引続き出ております。販売管理費については、人件費・マーケティング費用を中心に継続して節減しております。

この結果、売上高4億6千2百万円(前年同期比51.4%減)、営業損失2億3千5百万円(前年同期は1億3千7百万円の営業損失)となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ (英国) 及びウィルソン・ラーニング フランスは、他セグメントと比較して第2四半期連結累計期間まで堅調な推移を見せておりましたが、当第3四半期連結会計期間において新型コロナウイルス感染症による第2回、第3回のロックダウンが実施され、その影響を受けております。

この結果、売上高1億5千万円 (前年同期比49.9%減)、営業損失2千4百万円 (前年同期は4千万円の営業利益) となりました。

(ニ) 中国

中国では、新型コロナウイルスの感染収束が見られ経済活動が回復したこと及び営業パイプラインが増加基調にあったため、売上高は他セグメントに比較して堅調な結果となり、第2四半期連結累計期間に引続いて前年同期比を上回りました。

また、第2四半期連結会計期間での香港での人員削減による退職にかかる経費により販売管理費が一時的に増加しております。

この結果、売上高5千6百万円 (前年同期比3.1%増)、営業損失2千2百万円 (前年同期は3千4百万円の営業損失) となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、2020年3月からの長期間のロックダウンが当第3四半期連結会計期間に段階的に解除されましたが、インド国内のネットワークインフラの問題により、オンライン研修の販売活動は引き続き停滞しました。また、オーストラリアは新型コロナウイルス感染症の影響が少ない国ですが、営業体制の変更のため売上高が減少しております。アジアでは、新型コロナウイルス感染症の影響でグループ間で売上が引き続き減少しております。

この結果、売上高4千4百万円 (前年同期比61.7%減)、営業損失4千6百万円 (前年同期は2千8百万円の営業損失) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、15億4千3百万円 (前連結会計年度末は21億7千9百万円) となり、6億3千6百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少2億8千8百万円、受取手形及び売掛金の減少2億6百万円があったことによるものです。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3億4千7百万円 (前連結会計年度末は3億6千1百万円) となり、1千3百万円減少しました。これは、主に投資有価証券の減少7百万円があったことによるものです。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、5億5百万円 (前連結会計年度末は6億5千3百万円) となり、1億4千7百万円減少しました。これは、主に未払金の減少9千4百万円、買掛金の減少5千7百万円があったことによるものです。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億5千6百万円 (前連結会計年度末は1億9千9百万円) となり、5千6百万円増加しました。これは、主に長期借入金の増加8千5百万円があったことによるものです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11億2千8百万円 (前連結会計年度末は16億8千7百万円) となり、5億5千9百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少5億2千5百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年11月12日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,481,652	1,192,894
受取手形及び売掛金	453,407	246,442
有価証券	38	38
たな卸資産	11,386	14,252
その他	236,271	92,998
貸倒引当金	△3,098	△3,402
流動資産合計	2,179,657	1,543,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	36,276	30,279
工具、器具及び備品 (純額)	3,143	2,943
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	39,420	33,223
無形固定資産		
ソフトウェア	188	124
無形固定資産合計	188	124
投資その他の資産		
投資有価証券	138,124	131,015
長期貸付金	1,784	1,904
退職給付に係る資産	88,132	90,640
敷金及び保証金	92,372	89,448
繰延税金資産	115	137
その他	5,761	5,633
貸倒引当金	△4,795	△4,794
投資その他の資産合計	321,494	313,984
固定資産合計	361,102	347,332
資産合計	2,540,760	1,890,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	100,967	43,391
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,100
リース債務	41,563	37,375
未払金	112,903	18,434
未払費用	113,201	123,008
未払法人税等	13,254	15,155
未払消費税等	7,557	14,374
前受金	108,840	104,894
賞与引当金	28,583	15,970
その他	6,185	12,920
流動負債合計	653,457	505,625
固定負債		
長期借入金	15,000	100,000
リース債務	88,161	64,176
繰延税金負債	40,040	37,808
退職給付に係る負債	5,497	5,233
資産除去債務	42,791	42,317
その他	7,970	6,684
固定負債合計	199,461	256,220
負債合計	852,918	761,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	206,351	△318,947
自己株式	△216	△216
株主資本合計	1,486,287	960,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	343
為替換算調整勘定	201,442	167,381
その他の包括利益累計額合計	201,554	167,725
純資産合計	1,687,841	1,128,712
負債純資産合計	2,540,760	1,890,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,760,655	947,993
売上原価	529,279	288,092
売上総利益	1,231,375	659,901
販売費及び一般管理費	1,588,860	1,299,400
営業損失(△)	△357,485	△639,499
営業外収益		
受取利息	1,038	662
受取配当金	1,000	1,000
持分法による投資利益	—	329
賃貸料収入	13,124	—
受取保険金	8,951	—
役員報酬返納額	—	1,293
雑収入	5,440	1,155
営業外収益合計	29,555	4,441
営業外費用		
支払利息	3,457	1,971
持分法による投資損失	410	—
為替差損	15,749	1,567
投資事業組合運用損	1,055	7,442
賃貸収入原価	13,124	—
雑損失	4,842	2,487
営業外費用合計	38,640	13,469
経常損失(△)	△366,570	△648,526
特別利益		
固定資産売却益	257	6,316
補助金収入	—	127,347
ゴルフ会員権償還益	5,695	—
その他	—	10,411
特別利益合計	5,953	144,075
特別損失		
固定資産売却損	—	15
減損損失	36,554	11,163
その他	730	—
特別損失合計	37,285	11,178
税金等調整前四半期純損失(△)	△397,902	△515,629
法人税、住民税及び事業税	27,483	11,583
法人税等調整額	127,395	△1,003
法人税等還付税額	—	△909
法人税等合計	154,878	9,669
四半期純損失(△)	△552,781	△525,299
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△552,781	△525,299

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失 (△)	△552,781	△525,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△315	231
為替換算調整勘定	△25,073	△34,061
その他の包括利益合計	△25,389	△33,829
四半期包括利益	△578,170	△559,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△578,170	△559,129

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当第3四半期連結累計期間においても、売上高が著しく減少し、重要な営業損失639,499千円、経常損失648,526千円、親会社株主に帰属する四半期純損失525,299千円を計上しました。また、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について確実な見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客様に向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しているほか、2020年5月には、顧客ニーズの高い、オンライン研修を実施するインストラクターのための「オンライン研修インストラクター育成コース」を含む、4種類の公開型オンライン研修をリリースしました。さらに、リリース済のカードゲーム型研修等のオンライン化の取り組みにより、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、人件費や業務委託費の見直しを行い、本社移転（2020年1月実施済）等により諸経費削減を推進してまいります。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。また、新型コロナウイルス感染症に関連する各国政府・自治体の資金融資の申込や、雇用助成金等の受領を進めており、運転資金の改善に努めております。また、民間の金融機関に対しても、新規の資金融資交渉を行うほか、資本の増強策の可能性についても検討しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善にはアフターコロナ時代における新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、我が国における緊急事態宣言の再発令など、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響について不透明感が増しております。

また、当社グループにおける追加的な資金調達の状況等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結財務諸表作成時までの新型コロナウイルス感染拡大の現状を考慮し、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しております新型コロナウイルス感染拡大の影響について、見直しを行いました。

前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響は少なくとも2020年9月まで続き、2020年10月以降は回復するものと仮定して会計上の見積りを行ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは依然として困難な状況にあり、特に海外における企業研修の本格的な回復には時間を要することが見込まれます。当第3四半期連結累計期間においては新型コロナウイルス感染症の影響は2021年3月末頃まで続き、以降徐々に正常化に向かっていくなどの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

また、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く仮定と異なった場合、翌連結会計年度の当社及び連結子会社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当第3四半期連結累計期間においても、売上高が著しく減少し、重要な営業損失639,499千円、経常損失648,526千円、親会社株主に帰属する四半期純損失525,299千円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するために、(継続企業の前提に関する注記)に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。